

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	31	実施計画番号	66	福祉環境の整備	
事務事業名	災害時要援護者名簿登録事務			事業開始年度	H21
担当課名	福祉課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	なし	関連事務事業			
背景や経緯等	十和田市地域防災計画において、地域に居住する災害時要援護者の実態を把握する必要があり、また国より災害時要援護者避難支援プラン作成促進が指示されたことにより、平成21年度に災害時要援護者支援事業実施要綱を定めた。				
事務事業の目的	災害時に要援護者の安否確認、避難誘導等の支援を円滑に行うため、体制整備等を行う。				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者台帳情報の管理(新規追加、削除者の整理) ・登録台帳副本の町内会長、民生委員、消防団への提供。 ・23年度、24年度は登録者の異動の管理のみで、名簿の更新事務(登録台帳副本の提供)ができなかった。 				

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	0.5	0.5	7
	人件費(千円)	18	18	252
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	0	0	220
うち一般財源			220
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	要援護者の名簿登録対象者			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		人	3,769	3,751	3,760
	活動指標名②	登録者数			
成果指標	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		%			
		目標値			
		実績値	11	11	
	達成度(%)				
成果指標	成果指標名②				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		目標値			
	実績値				
	達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	31
計画No	66

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 個人情報の管理の問題もあり、市が主体的に行う業務である。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 災害時要援護者対策の根幹となる情報を管理、提供する業務であり、有効性は高いが、対象者に対して、登録者数が伸びていないことに鑑み、登録の勧奨についての工夫が必要である。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	コスト削減の余地 1 / 6 現在市では台帳登録システムが導入されていないため、登録者の個人情報のリストの一覧だけになっている。非常時には活用するにあたっては、即時の対応ができない状況にあるため、専用のシステムを導入する必要がある。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 受益者負担なし。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	市民の生命、財産、権利を擁護し、市民の不安を解消するために必要な事務事業であるため。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	継続した登録勧奨等により登録者数を増やす。事務の効率化と非常時の有効活用のためシステム導入に向けて検討していきたい。